

2024年度 不二サッシグループ 決算説明資料

2025年5月14日
不二サッシ株式会社

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

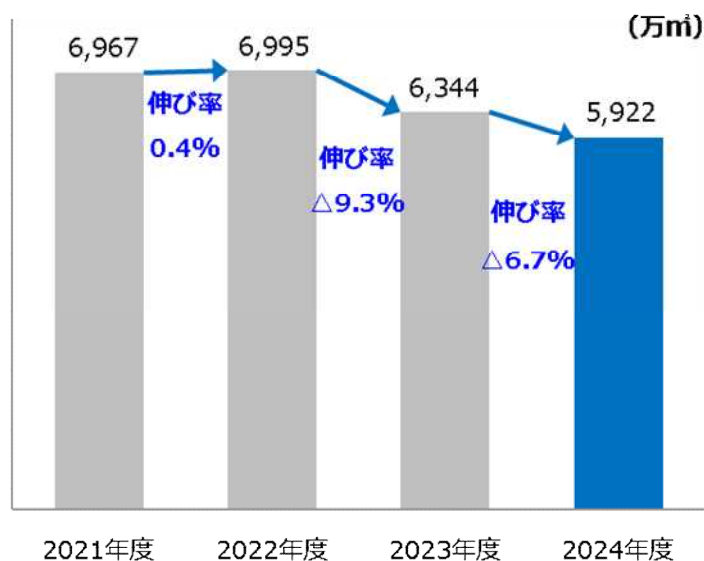
I . 2024年度 決算の概要

2024年度における事業環境

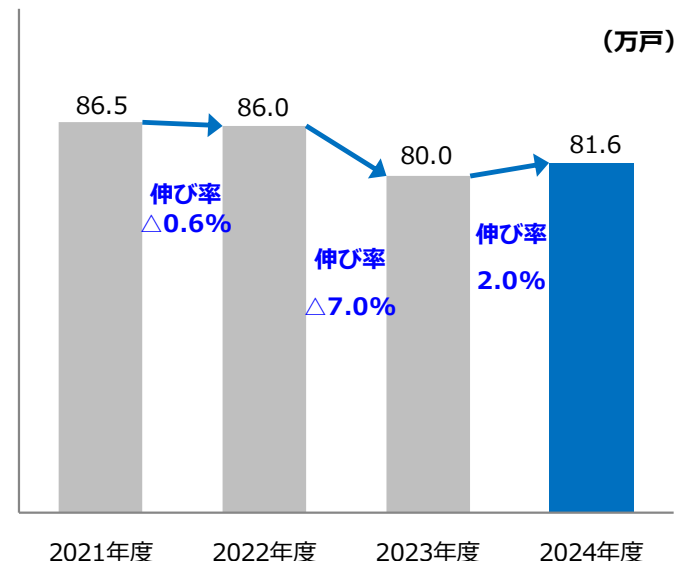
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
非木造建築物着工床面積(万㎡) 前年比（伸び率）	6,967 8.0%	6,995 0.4%	6,344 -9.3%	5,922 -6.7%
新設住宅着工戸数(万戸) 前年比（伸び率）	86.5 6.7%	86.0 -0.6%	80.0 -7.0%	81.6 2.0%

※実績は国土交通省 建築着工統計調査報告より

非木造建築物着工床面積（4-3月）

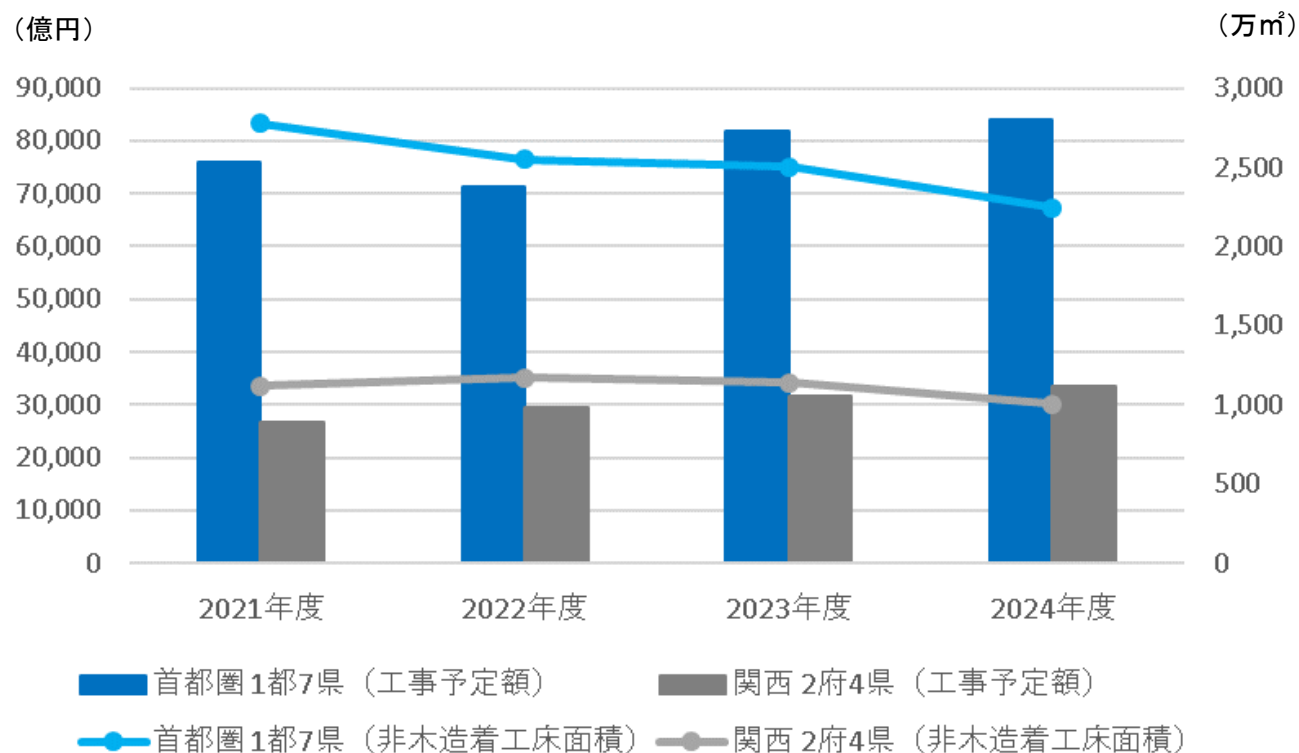


新設住宅着工戸数（4-3月）



2024年度における事業環境（補足）

主要エリアにおける工事予定額の堅調な推移



※実績は国土交通省 建築着工統計調査報告より

全国的な非木造住宅の着工床面積は減少していますが、工事予定額については首都圏関西エリアで堅調に推移しております。

2024年度の業績について

【連結】

(百万円)

	2023年度		2024年度						
	実績		実績		前年同期比		期初公表値		
		売上比		売上比	増減額	%		増減額	%
売上高	101,260		104,754		3,493	103.5	101,000	3,754	103.7
営業利益	1,773	1.8	2,475	2.4	701	139.6	2,000	475	123.8
経常利益	2,186	2.2	2,742	2.6	555	125.4	2,150	592	127.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,714	1.7	2,225	2.1	511	129.9	1,600	625	139.1

■ 売上高・営業利益（増収増益・上方修正）

2024年度の当社の事業環境は、エネルギー価格高騰や地政学リスクの継続に加え、建設資材の高騰や労働力不足による建設計画の見直し・工期変更といった影響を受ける厳しい事業環境下にありました。こうした中であっても、全セグメントで前年対比で増収増益を達成しました。特に建材事業では、ビル新築事業およびリニューアル事業が好調に推移し、価格改定の浸透も進んだことから収益性が大きく向上し、全体業績を牽引しました。これらの結果、当初の業績見通しを上回る着地となり、上方修正を行いました。

2024年度業績の中期経営計画対比

前中期経営計画（最終年度：2024年度）では「稼ぐ力の向上」を掲げて収益性改善に取り組んでまいりました。

計画策定時には想定できなかった、国際情勢の混乱による資材価格の高騰等により、営業利益は未達ながら建材事業での好調な業績と形材外販事業の収益改善によりROEは目標を達成いたしました。

前中計（FY22～FY24）の計画と実績

経営指標	FY24計画	FY24実績
売上高	1,050億円	1,047億円
営業利益	32億円以上	24億円
営業利益率	3.0%以上	2.4%
純資産	250億円以上	235億円
自己資本比率	25.0%以上	27.7%
ROE	8.0%以上	10.1%

※ 前中計は2020年度実績を基準に策定。

前中計（FY22～FY24）の振り返り

- 売上高は、建設資材の高騰や労働力不足による建設計画の見直し、工期変更等の影響で減少し計画未達
- 営業利益は、アルミ地金やエネルギー価格の高騰といった外部環境の影響により計画未達ではあるものの、建材事業の順調な推移と形材外販事業における合理化施策実行により大幅に増加
（対21年3月期比 アルミ地金単価差+170円により、約14億円のコスト増）
- ROEは、収益力向上に関する取り組みが結実し、目標を達成

セグメント別 売上高・営業利益



【連結】

(百万円)

	売上高			営業利益		
	2023年度 実績	2024年度 実績	対前年比	2023年度 実績	2024年度 実績	対前年比
建 材 事 業	73,990	75,365	102% 1,375	2,600	3,455	133% 855
形 材 外 販 事 業	21,332	23,254	109% 1,921	313	366	117% 52
環 境 事 業	2,677	2,744	103% 67	151	161	106% 9
物 流 事 業	2,978	3,086	104% 107	312	402	129% 89
そ の 他 事 業	281	303	108% 21	162	182	112% 20
(消去又は全社)	-	-	-	(1,767)	(2,092)	△ 325
合 計	101,260	104,754	103% 3,493	1,773	2,475	140% 701

※セグメント別の詳細はP8からP11に記載

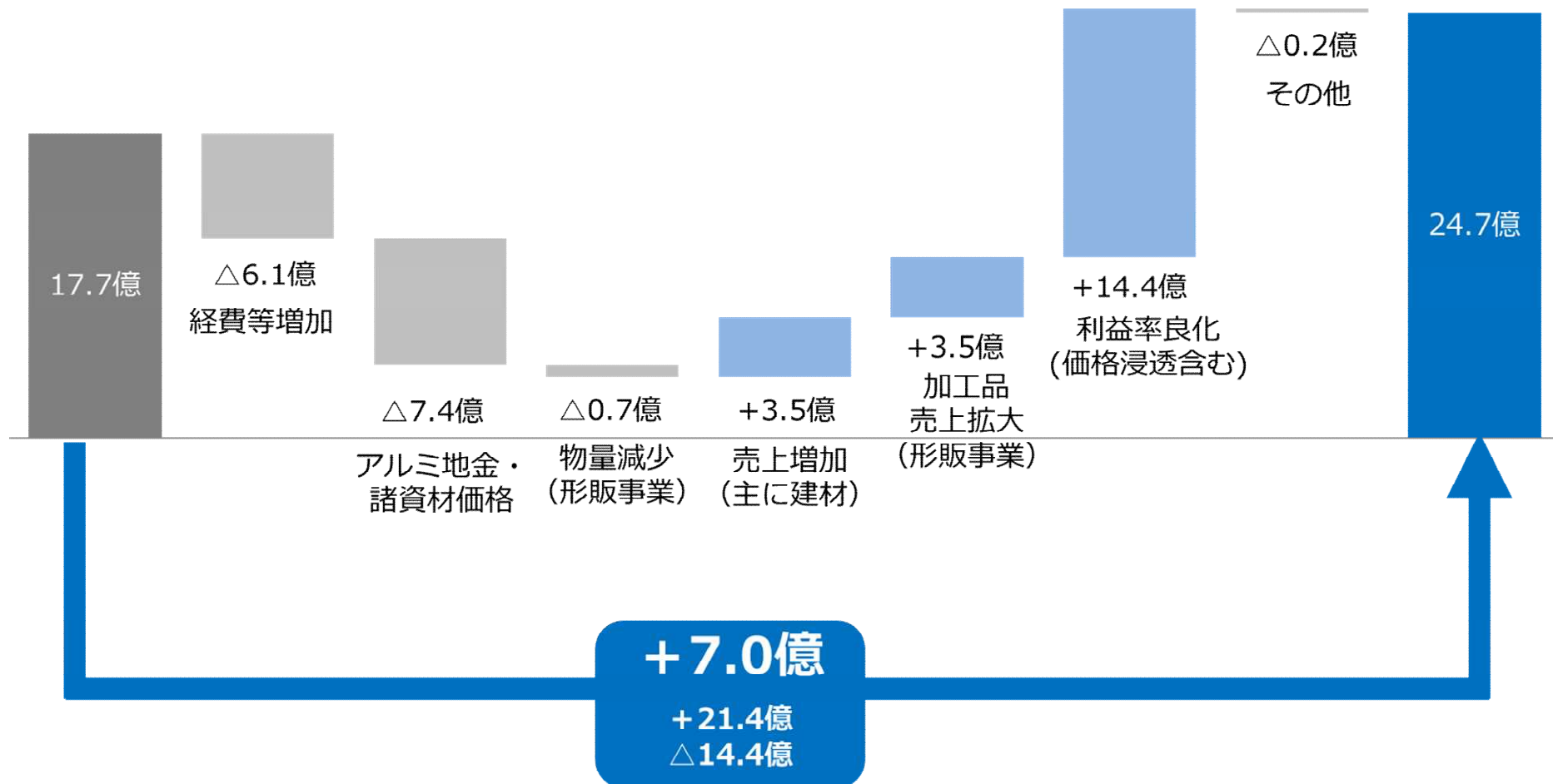
営業損益増減分析（前年比・要因別）

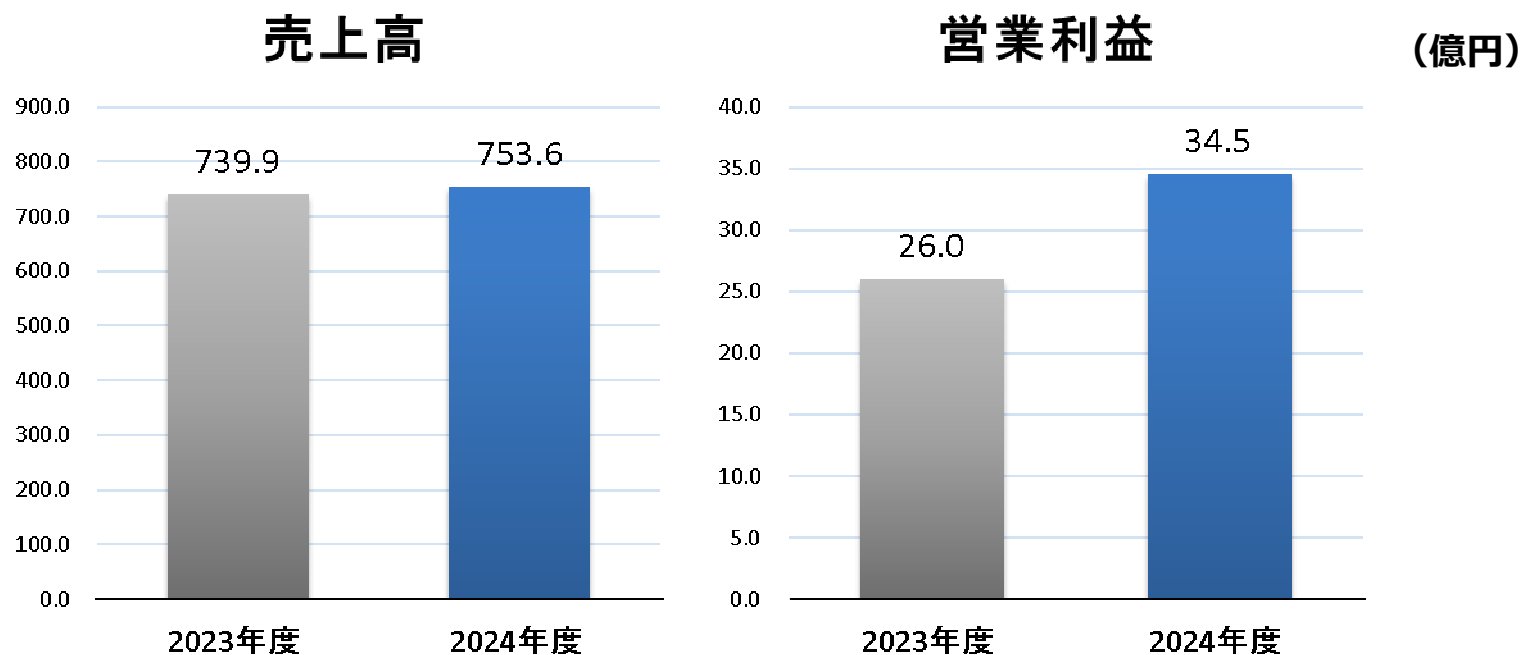
2023年度

通期

2024年度

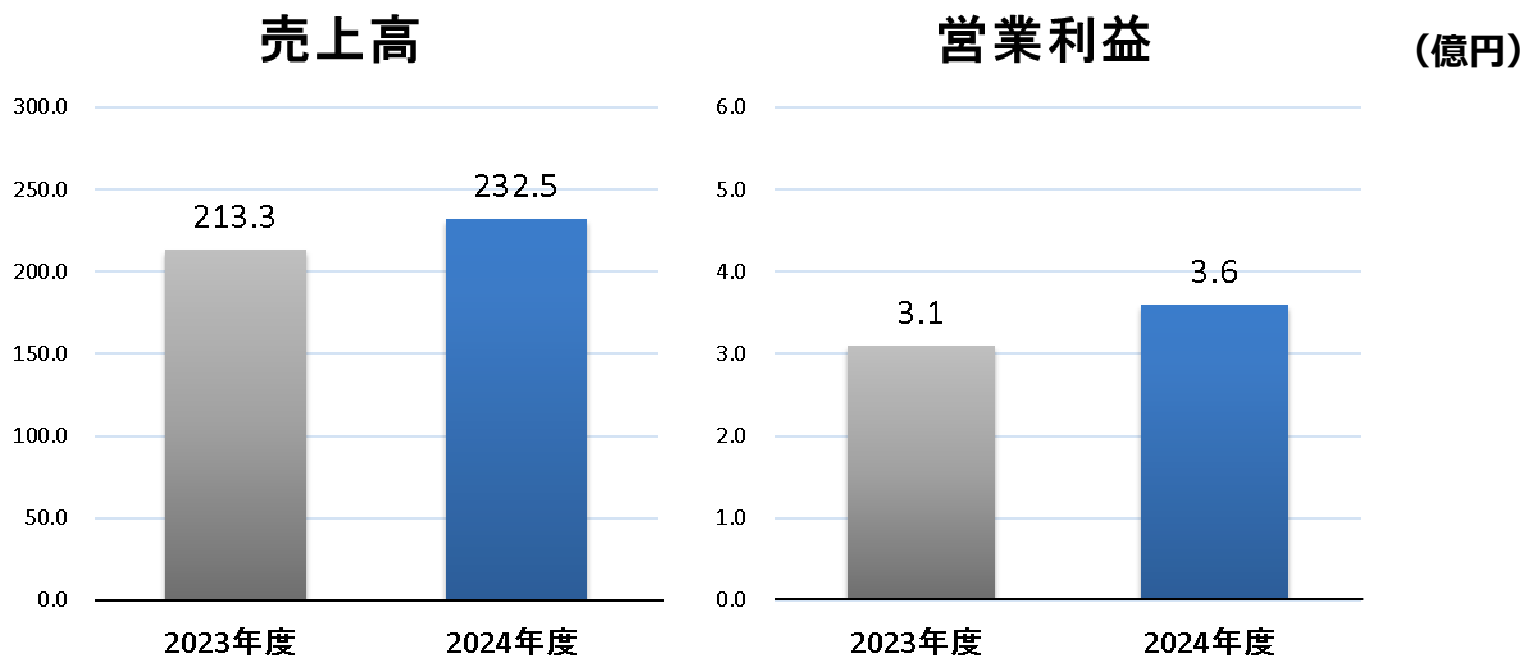
通期





■ 売上高・営業利益（増収増益）

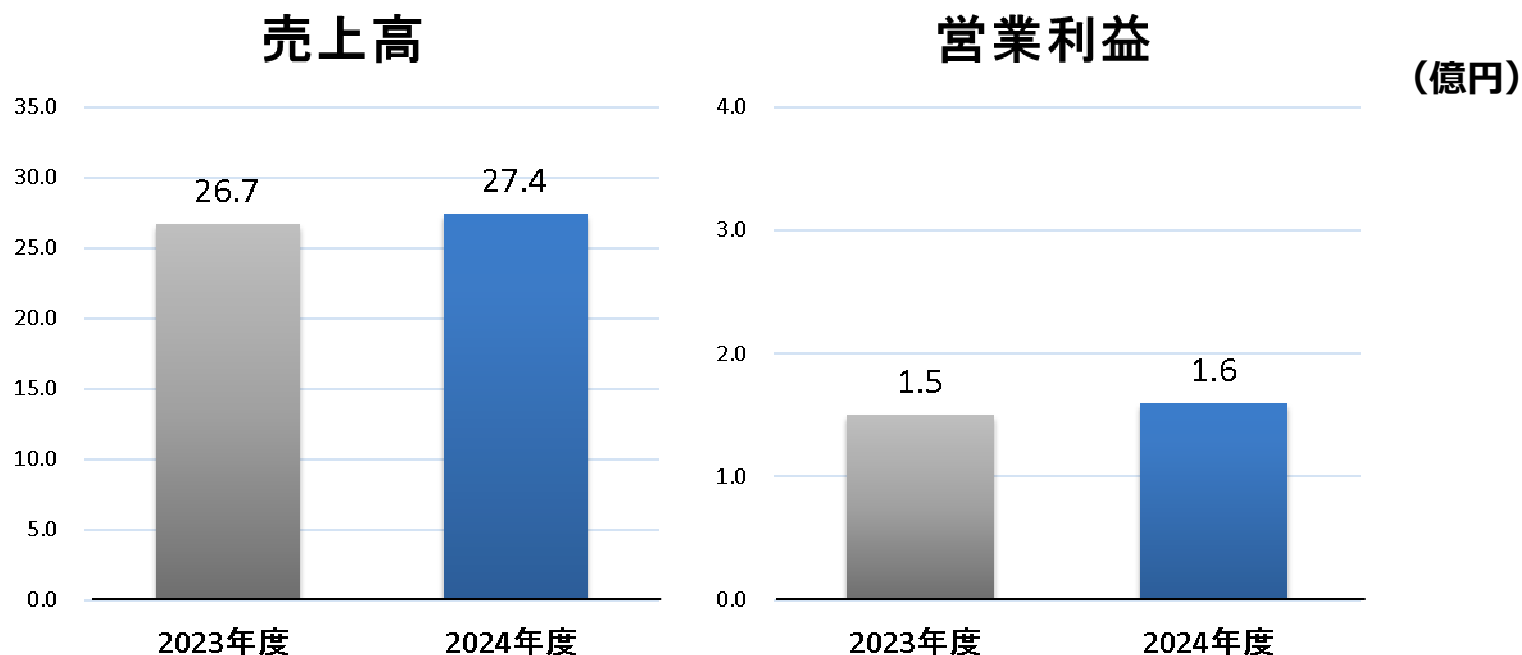
建設資材の高騰や労働力不足、アルミ地金価格の高止まりといった厳しい事業環境が続く中であっても、受注は堅調に推移（P14参照）。また、売上・利益ともに、ビル新築事業およびリニューアル事業が好調に推移、さらに価格改定浸透の影響も寄与し、増収および大幅な増益を達成。



■売上高・営業利益（増収増益）

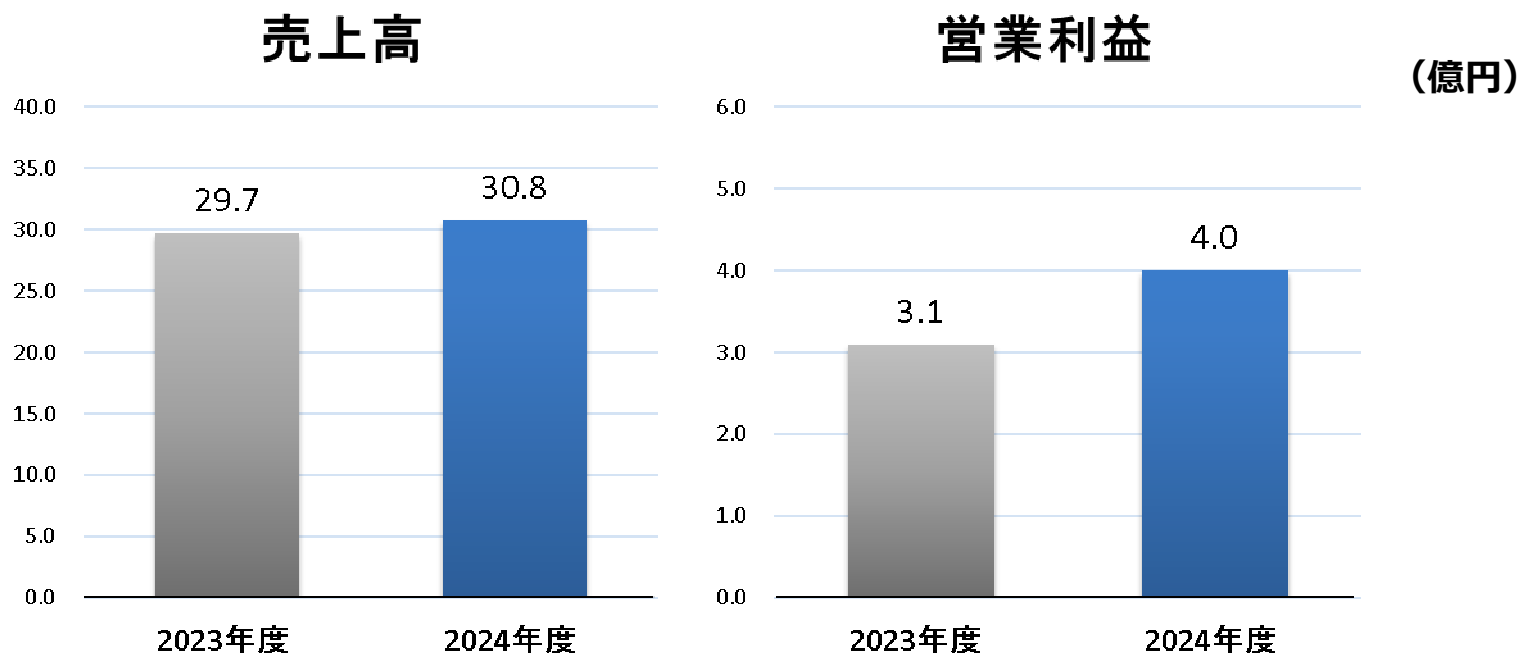
売上は、一般形材において物量が減少したが、収益性の高い加工品へのシフトを進めたことにより販売が拡大し増加。

利益面では、アルミ地金価格の高騰や諸資材価格の上昇といった外部環境の影響を受けながらも、加工品の販売拡大、内製化による外注費低減、設備投資による生産性向上が奏功し増益。結果、2期連続で黒字を達成し安定した収益基盤の構築に向けて着実に歩みを進めることができた。



■ 売上高・営業利益（増収増益）

プラント事業では、メンテナンス工事は前年度の高水準実績の反動で売上・利益が減少したものの、安定した受注を維持。一方、基幹改良工事を中心とした新規プラント工事が好調に推移し、プラント全体では売上・利益ともに増加。薬剤事業は、薬剤価格高騰による出荷量減少と競合他社との価格競争により価格転嫁ができず、売上・利益ともに前年を下回ったものの、環境事業全体では増収増益となった。



■売上高・営業利益（増収増益）

売上は、EV関連等やや荷動きが低調だったが、営業倉庫の活用による新規案件受注や、前期に実施した有限会社玉名急配運送店のM&Aにより増加。

利益面では、高水準の燃料費、油脂費、諸資材費に加え、備車料の上昇もあり、依然として厳しい事業環境下にあるが、適正運賃の浸透に加え、配車効率化の取り組みが原価低減につながり、増益となった。

連結貸借対照表要旨



(百万円)

	2024年 3月末	2025年 3月末	前期末比
現金及び預金	16,930	13,373	△ 3,556
売上債権	27,177	25,364	△ 1,812
たな卸し資産	7,806	8,752	946
貸倒引当金	△ 975	△ 1,042	△ 66
その他	1,404	1,390	△ 13
流動資産計	52,342	47,839	△ 4,502
建物及び構築物	8,019	7,982	△ 37
土地	13,549	13,552	3
その他有形固定資産	5,738	5,903	164
投資有価証券	4,033	3,799	△ 234
貸倒引当金	△ 878	△ 882	△ 3
その他固定資産	6,603	6,091	△ 511
固定資産計	37,066	36,446	△ 619
資産計	89,408	84,286	△ 5,122

	2024年 3月末	2025年 3月末	前期末比
仕入債務	20,333	15,183	△ 5,150
短期借入金・社債	14,309	13,428	△ 881
その他流動負債	7,031	7,374	342
長期借入金・社債	9,738	9,516	△ 222
その他固定負債	17,040	15,191	△ 1,848
負債計	68,454	60,694	△ 7,759
株主資本	17,964	19,933	1,969
その他の包括利益累計額	2,778	3,436	657
非支配株主持分	210	221	10
純資産計	20,953	23,591	2,637
負債・純資産計	89,408	84,286	△ 5,122

財務状況



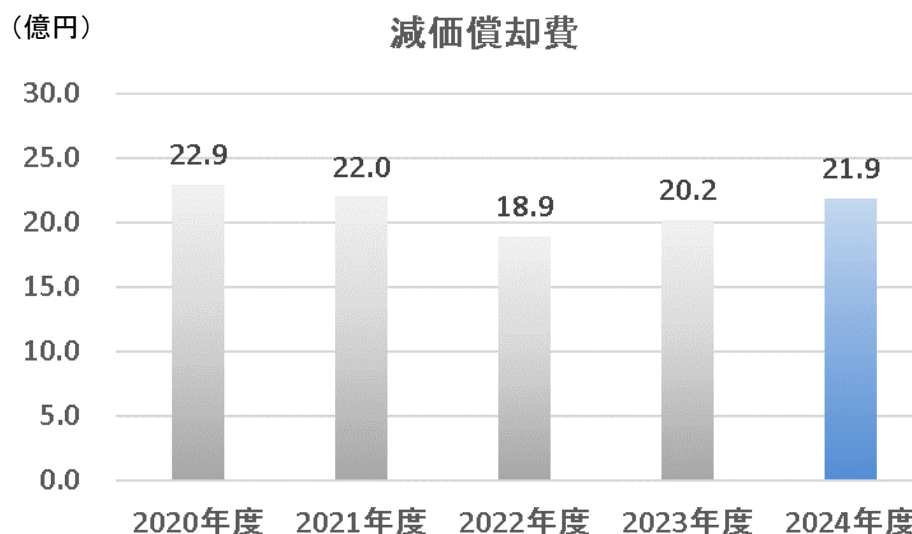
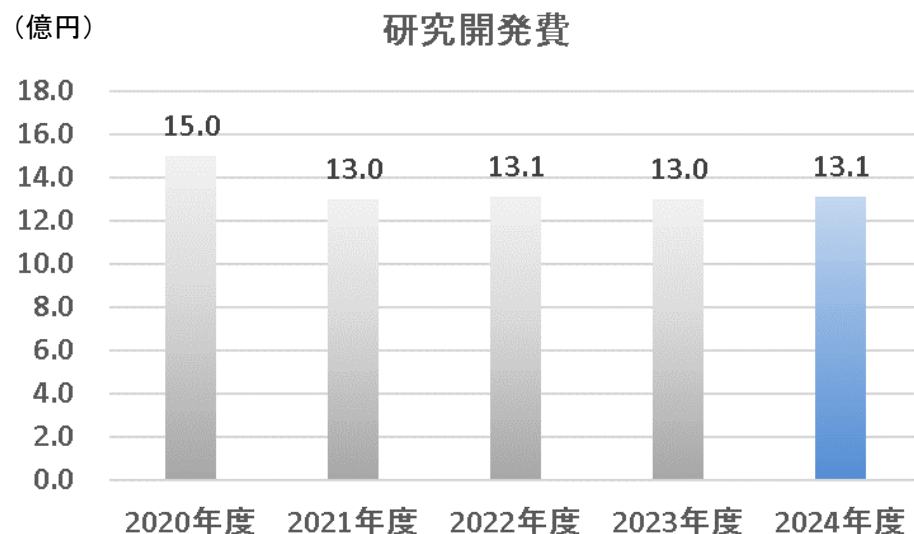
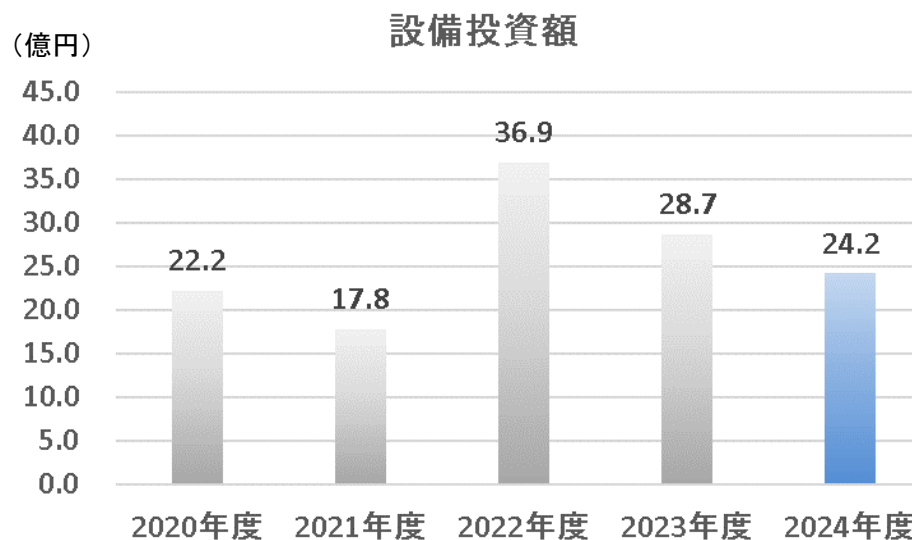
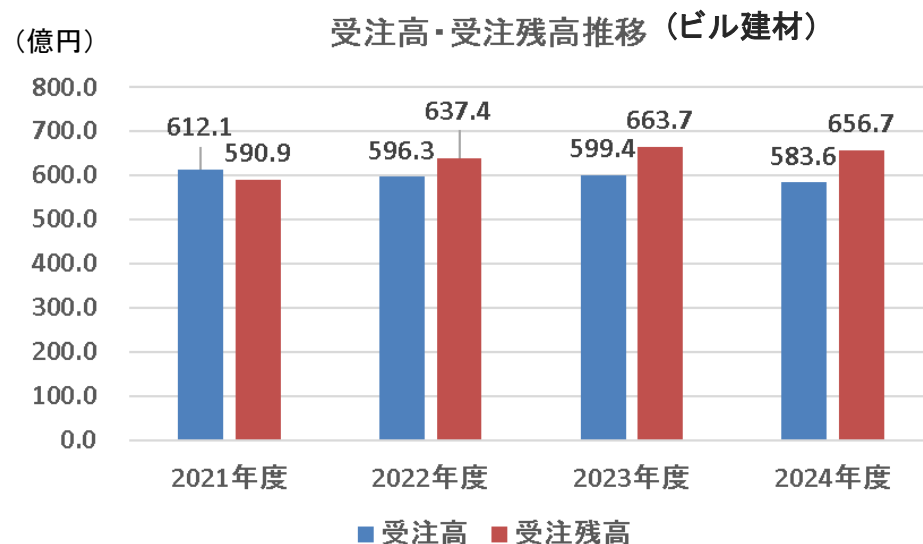
(百万円)

	2024年3月末	2025年3月末	前期末比
利益剰余金	15,448	17,422	1,973
自己資本	20,743	23,370	2,627
自己資本比率 (%)	23.2	27.7	4.5
有利子負債	24,879	23,956	△922
1株あたり純資産 (円)	1,643.9	1,853.1	209.2
R O E (%)	8.7	10.1	1.3
E P S (円)	135.8	176.5	40.7
期末配当 (円)	20.0	※(予定) 25.0	5.0

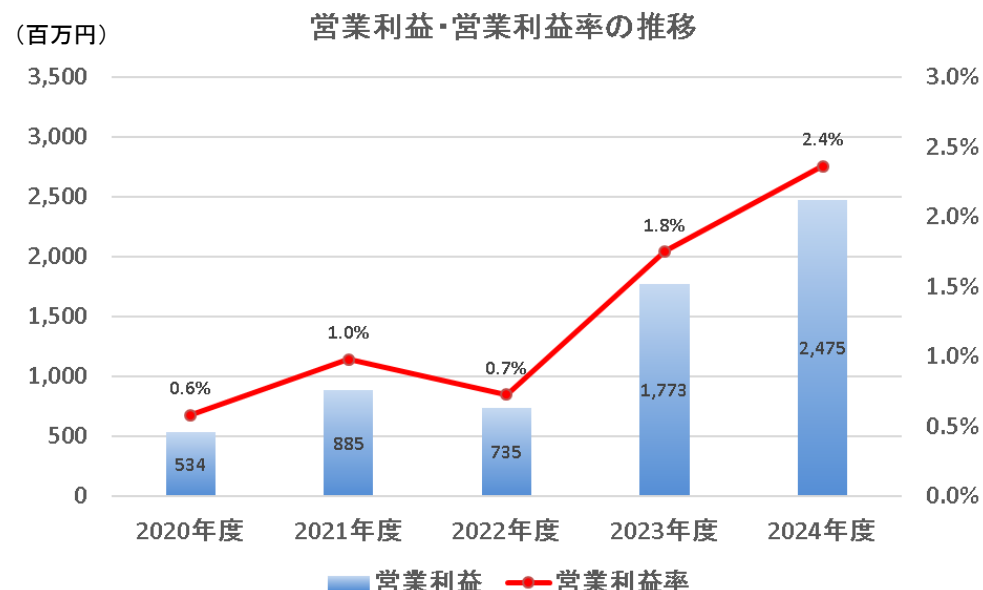
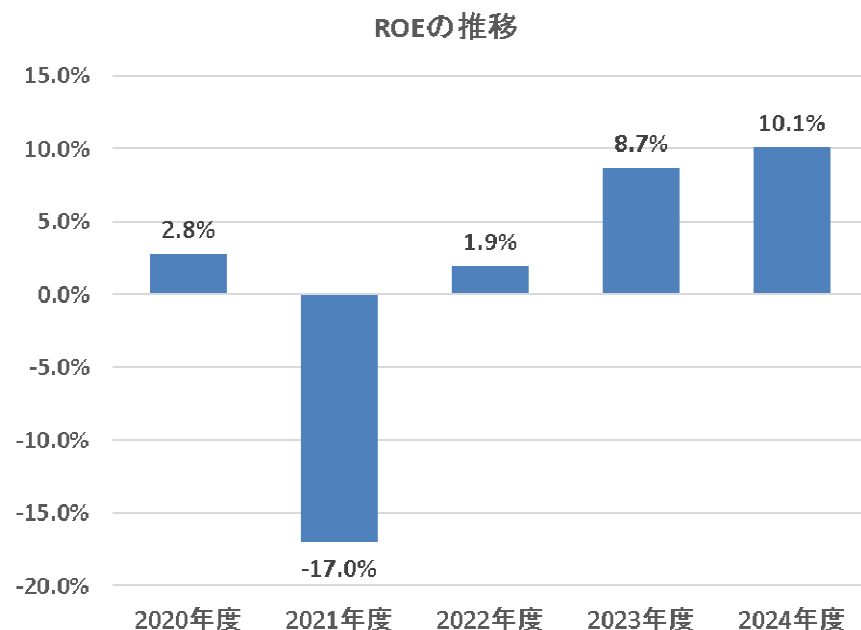
	2024年3月末	2025年3月末	前年同期比
税金等調整前当期純利益	2,070	2,843	772
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,884	△ 74	△5,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,490	△ 1,593	897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,317	△ 1,871	△553
現金及び現金同等物の期末残高	15,625	12,091	△3,534

※2024/10より株式併合(10株⇒1株) 前期実績については、比較可能性を確保するため、当期と同様の株式数に換算した数値を記載しております。

受注状況・設備投資他



収益性と資本効率の推移



(2023年度末⇒2024年度末)

政策保有株式の純資産比率		
13.6%	⇒	11.0%

政策保有株式売却によって得られるキャッシュは、企業価値向上につながる次世代に向けた新規投資へ活用

- 2024年度のROEは、各事業の収益性向上や政策保有株式の見直しなど、資本効率改善に向けた取り組みにより、前年を大きく上回る水準となりました。今後も、持続的な収益力強化と資本の最適運用を通じて、中長期的な資本効率の改善に努めてまいります。

Ⅱ．2025年度の業績予想

2025年度 連結通期業績予想について

【連結】

(百万円)

	2024年度		2025年度			
	実績		予想		前年同期比	
		売上比		売上比	増減額	%
売上高	104,754		107,000		2,245	102.1
営業利益	2,475	2.4	2,500	2.3	24	101.0
経常利益	2,742	2.6	2,750	2.6	7	100.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,225	2.1	2,150	2.0	△75	96.6

- 2025年度は、米国における輸入関税強化や、長期化するウクライナ情勢、中東情勢の不安定化など、地政学的リスクが継続しており、世界経済の先行きには依然として不透明感が残る状況です。当社は、米国向け輸出がないことから、米国関税強化による直接的な影響は受けないものと見込んでおります。このような外部環境下においても、中期経営計画に基づく各種施策の着実な実行を通じて、売上拡大と収益性向上を図ります。

Ⅲ. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

1. 2024年度業績と現状分析

◎2024年度業績

- ・前中期経営計画の最終年度である2024年度は、外部環境変化等に伴い当初の計画から一部下方修正いたしました。修正後の計画値は全て達成することができました。
- ・また、ROE(自己資本利益率)は当初の中計目標値8.0%を上回り、稼ぐ力は着実に改善されております。

(単位:百万円)

	2023 年度 (2024/3)	2024 年度 (2025/3)	2024年度 計画
売上高	101, 260	104, 754	101, 000
営業利益額	1, 773	2, 475	2, 000
営業利益率	1. 75%	2. 36%	1. 98%
純資産	20, 953	23, 591	21, 500程度
自己資本比率	23. 2%	27. 7%	24. 0%程度
1株あたり配当	20円	25円	20円
ROE	8. 7%	10. 1%	8.0%程度

売上高は、
建設資材で、ビル新築事業およびリニューアル事業が好調に推移し増収となる

営業利益は、
建材事業の順調な推移と形材外販事業における合理化策等により計画を上回る実績を計上

ROE は、
収益力向上に関する各種取り組みが結果し、目標を達成

※当社は2024年10月1日付で、株式併合（普通株式を10株を1株）を実施しております。
前期実績については、比較可能性を確保するため、当期と同様の株式数に換算した数値を記載しております。

◎現状分析①

ROE目標は2期連続で達成、一方でPBRは1倍未満が継続

- ・既にご報告の通り、PBRを向上させるためには、先ずは収益力の向上が最優先との認識の下、**ROEを指標に継続して8.0%以上の達成を目指して**おりましたが、**大幅に上回る10.1%を達成**しております。なお、目標ROE8.0%の根拠たる**株主資本コストの水準は「7%程度」から「7%台半ば」まで上昇**しておりますが、今後も目標ROE8.0%以上を継続していくことが必須であると認識しております。
- ・一方、株式市場全体の低迷もあり、**PBRは0.36倍に止まります**。**安定した業績に加え、当社の将来性を見据えた投資等への対応に加え、その適切な説明(IR)も今後のポイント**と認識しております。



2025年3月期は収益力向上に関する各種取り組みが結実し、目標を上回る数値を達成いたしました。



2025年3月期は株式市場全体の低迷もあり、指標の1倍を割る結果となりました。

◎現状分析②～解決の方向性

ROE8.0%以上の維持・向上に加え、収益力に見合う株価の実現を目指し、財務・非財務両面からの企業価値向上に向けた「新・中期経営計画」を立案

		【求められるもの】	【解決の方向性】	【今後の対応・新中計】					
PBR 株価純資産倍率 (株価÷1株あたり純資産) 2024/3末:0.58倍 2025/3末:0.36倍	ROE 株主資本利益率 (当期利益÷純資産) 2024/3期: 8.7% 2025/3期: 10.1%	売上高当期利益率 (当期利益÷売上高) 2024/3期: 1.7% 2025/3期: 2.1%	利益率向上 コスト削減	提案力強化 高付加価値製品の拡販 コスト削減・生産性向上への取組	個別施策	事業ポートフォリオ戦略			
		×					総資産回転率 (売上高÷総資産) 2024/3期: 1.1倍 2025/3期: 1.2倍	資産効率向上	資産の有効活用
		×					財務レバレッジ (総資産÷純資産) 2024/3期: 4.5倍 2025/3期: 3.9倍		
	×	PER 株価収益率 2024/3期: 7.1倍 2025/3期: 3.8倍	株価 2024/3末:96円 2025/3末:667円※ ÷ 1株あたり純利益 2024/3期:13.6円 ※2025/3期:176.5円	当社の将来性 株主価値向上			ESGへの取組 人的資本投資の拡充 情報発信力強化 DX基盤再構築		
									キャッシュアロケーション

※)2024/10より株式併合(10株⇒1株)

※)2024/10より株式併合(10株⇒1株)

2.今後の主な取組み

(詳細は、新・中期経営計画をご覧ください)

(1)ROEの向上(8.0%以上継続)

①更なる高付加価値化の推進

事業部門	セグメント利益率		施策の概要
	24年度	27年度	
建材事業	4.6%	5.4%	情報連携強化(VE・CD提案力強化)、生産自動化・省人化、海外拠点有効活用
形材外販事業	1.6%	2.7%	加工品分野への注力、医療用マグネシウム事業化促進
物流事業	13.1%	15.6%	営業倉庫拡充、積載効率の更なる追及
環境事業	5.9%	6.8%	新規顧客開拓強化、販売価格の適正化促進

②資産効率向上・株式政策等

- ・製品ラインナップの見直し
- ・増配の実施(目標：2027年度@30円)
- ・グループ資産の有効活用
(グループ資金管理の高度化、政策保有株式圧縮、遊休資産等の売却促進)

(2)PER(主に株価)の向上

2030年の創業100年に向け、業績向上に加え将来を見据えた中長期的施策を以下のとおり実施して参ります

中長期的施策とその概要	
IT基盤の再構築	業務効率化による生産性向上、お客さま提供価値向上を目的に、システム基盤を抜本的に刷新します
省力化・省人化投資の推進	当社の基盤たる生産ラインへの設備投資を、維持・更新投資に加え、省力化・省人化投資を積極的に実施することで、当社の成長戦略を確固たるものとします
事業ポートフォリオ転換の模索	形材外販事業の加工品分野への注力やマグネシウム合金事業の早期実用化に加え、リフォーム事業から領域外分野への進出等も今後検討します
人材確保に向けた人事制度改革	人事・給与制度に加え、採用から育成、配置、リテンションまで、人材不足への総合的対策を実施します
持続可能性向上に資する事業展開	当社「サステナビリティビジョン2050」に基づき、脱炭素社会の実現、社会の期待する製品づくり、人権を尊重した公正な事業活動に努めます
各種社会貢献活動への取組み	障害者就労施設運営や社会復帰自立支援活動に加え、青少年育成や災害支援、地域清掃等多岐に亘る社会貢献活動を継続します
情報発信力の強化	業績を含め当社を幅広く積極的に情報発信を行い、株主の皆さま方に当社グループの取組みを認知頂けるIR活動に努めます

3.新中期経営計画の概要

◎新中期経営計画の考え方

◇激動の環境下において、次の100年を生き抜くために、来たるべき2030年の創業100年に向け、当社のあるべき姿を策定し、その最初の3年間を第1ステージと捉え「新・中期経営計画」として策定いたしました

基本方針

収益面・経営面の双方で確固たる基盤を構築し、誰もが安定・安心できる企業グループとなる

事業戦略

事業環境の変化に応じたポートフォリオの転換と基幹事業の合理化、成長事業への投資を行い、収益基盤を強化

経営基盤

企業の根幹たる人材・ITシステム等の経営基盤を再構築し、創業100周年とその先へ向けた基盤を整備

資本政策

事業から生み出されるキャッシュフローの一部を株主に還元

◎ 計数目標

2027年度達成目標



目標達成へ向け、中期経営計画を推進してまいります。

具体的な取り組みについては、本日公表の

中期経営計画
～2030年度/創業100年に向けた再構築～
(FY25-27)

をご参照願います。

4. その他(株主総会上程事項等)

○6月の株主総会においては、決算状況に加え以下の項目を上程させて頂く予定です。
詳細は東証開示資料(5月14日付)および株主総会招集通知(6月上旬発送予定)をご覧ください。

増配について

前年度決算を踏まえ、剰余金の**配当を1株あたり20円から25円へ増配**したいと考えております。
本年度も相応水準の利益確保に向け取り組んでまいりますが、IT基盤再構築や高止まりする諸資材価格、増加が予想される人的資本への投資や物流費等への対応に鑑み、この金額とさせていただきます。

株式報酬制度導入について

当社の取締役(社外取締役を除く)および執行役員を対象に、当社グループの中長期的な業績と企業価値の向上に対するインセンティブを与えると同時に、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的に、信託を活用した株式報酬制度を導入する予定です。

IV. トピックス

積水ハウス向けEV充電器設置用ポール共同開発

2024年11月1日

不二サッシは、積水ハウス(株)(本社:大阪市北区)と共同で、積水ハウスの賃貸住宅シャーメゾンと戸建住宅向けEV充電器設置用ポールを開発いたしました。このEV充電器設置用ポールは、1本のポールにコンセントを1個付(写真)と2個付できるオリジナルポールで効率的にEV充電器設置用ポールを配置することができます。



EVには、自動車の電化による脱炭素化への貢献と蓄電池としての利用による光熱費削減等の利点があり、その普及に資する住宅向けEV充電器設置用ポールは、「不二サッシグループ サステナビリティビジョン2050」が示す方針に沿うものです。

今後、ますます増えてくるEVニーズに対応するとともにEV充電インフラ不足の解消に貢献いたします。

リサイクル率100%「Reサッシ R100」 再生可能エネルギー製錬「Reサッシ グリーン」を新投入

2025年5月14日

不二サッシは、「不二サッシグループ サステナビリティビジョン2050」に基づき、不二サッシグループで国内製造販売するサッシとして、アルミリサイクル率を100%に高めた「Reサッシ R100」と、リオテント社グリーンアルミ「RenewAl™」のみで製造する「Reサッシ グリーン」を販売開始いたします。

Reサッシ R100

アルミ市中回収材およびリターン材のみを使用。
原材料～製造段階のCO₂排出量は
型材1kgあたり2.9kg-CO₂eq



原材料～製造段階CO₂排出量
リサイクル未使用品比81%削減
※各数値は自社計算による

Reサッシ グリーン

リオテント社のグリーンアルミ
「RenewAl™」のみを使用。
同社のアルミ製錬Scope1,2に関する
証明書付、4.0kg-CO₂eq/kg保証



製錬所CO₂排出量
世界平均比66%削減

【環境とコストの両立】

建築業界の脱炭素ニーズ
に応え、「Reサッシ R100」
においては独自技術により
従来品と同価格帯で販売
いたします。

窓から夢をひろげていきます
不二サッシ